

平成24年行政事業レビューシート(復興庁、農林水産省)

事業名	東日本大震災農業生産対策交付金		担当部局庁				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省生産局総務課生産推進室			復興庁参事官 尾関 良夫 農林水産省生産局 総務課生産推進室長 中田 大介
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	②国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化、③食品産業の持続的な発展、⑤意欲ある多様な農業者による農業経営の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、共同利用施設や営農用資機材などに被害を受けた地域における農業生産の復旧等を支援。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの農業生産の復旧を行うため、乾燥調製貯蔵施設等の共同利用施設、農業研修教育施設、乳業施設の復旧(改修・補修、再編、撤去等)、共同利用施設の安定的運営を支えるバイオマス、小水力等の再生可能エネルギー供給施設の復旧(改修・補修、再編、撤去等)、農業機械等のリース方式等による新規導入、使用可能な農業機械の有効利用に向けた利用調整活動、被災農家の次期作に必要な生産資材(肥料、農業用薬剤等)の購入等、土壌中の放射性物質の農作物による吸収を抑制するための資材施用に対する支援、早期の営農再開を目指す地域における土壌分析、被災農業者への相談・指導活動等に対する支援を行う。(都道府県への交付率は定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)) ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	2,899(復興庁計上)	10,427(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	34,134(農林水産省計上)	-	
		繰越し等	-	-	△ 11,351	11,351	
	計	-	-	22,783	14,250	10,427	
	執行額	-	-	5,831	-	-	
執行率(%)	-	-	26%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災地域における農業生産の復興を目指す(営農活動等が被災前に比べ概ね同程度以上に復旧すること)			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施県数			活動実績 (当初見込み)	-	-	14
			県	(-)	(-)	(9)	(9)
単位当たりコスト	9,226,451 (円/件)		算出根拠	平成23年度交付実績÷事業実施件数 =5,831,116,888円÷632件 =9,226,451円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)農林水産省復興事業費						
	(目)農業・食品産業強化対策整備交付金						
	東日本大震災農業生産対策交付金	1,000	3,791				
	(項)農林水産省復興政策費						
	(目)農業・食品産業強化対策推進交付金						
東日本大震災農業生産対策交付金	1,899	6,636					
計	2,899	10,427					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	【不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。】 本事業の執行にあたり、通年で要望調査を行ったが、 ①被災地では、生活再建が優先されたこと、②軽微な補修で復旧可能な施設が多かったこと、③被災地での実態等が不透明な中で対策を講じたため一部において、当初、現場の実態を踏まえた要件となっていなかったことにより不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか】 本事業は、東日本大震災により、被害を受けた地域における農業生産の復興のため、営農再開に必要な共同利用施設の復旧や農業機械の導入等の支援を行うものであり優先度が高い事業である。</p> <p>【不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。】 本事業の執行にあたり、通年で要望調査を行ったが、 ①被災地では、生活再建が優先されたこと、②軽微な補修で復旧可能な施設が多かったこと、③被災地での実態等が不透明な中で対策を講じたため一部において、当初、現場の実態を踏まえた要件となっていなかったことにより不用率が大きくなった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>本事業は、予算額については、23年度の執行率が26%と低い。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>本事業は、23年度1号補正予算により措置されたものであるが、予算額の算定段階では被災地での実態等が不透明な中で、十分な予算要望に基づいた所要額の見込みを出すことが出来なかったため、平成23年3月30日時点での被害概況における宮城県の生産関連施設の被害額を基に要求したが、執行段階では当初見込んでいた大規模施設の建て直しが少なく、幸いにも軽微な補修で復旧可能な施設が多かったことや被災地では、がれきの撤去や住宅などの生活再建が優先されたことにより、営農再開の目処が立たず、年度内の営農再開に向けた取組を断念した農業者が多かつたことから、予算額と執行額に乖離が生じたが、25年度概算要求では被災地からの要望を聞きとり、復興に向けた地域の実情に併せた要求額とした。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新0024

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

農林水産省
5,831百万円

A 地方農政局
(3農政局)
5,831百万円

管内の県に対する交付金の
交付事務、指導監督等

B 県
(14県)
5,831百万円

県下の市町村に対する交付
金の交付事務、事業実施主
体への交付金の交付事務、
事業の推進に必要な事務、
指導監督、調整、調査検
討、共同利用施設の整備、
推進事業の実施等

C 市町村
(153市町村)
4,438百万円

事業実施主体への交付金
の交付事務、指導監督、調
整、共同利用施設の整備、
推進事業の実施等

D 農業者団体等
(380団体)
5,478百万円

乾燥調製貯蔵施設、家畜排泄物活用施設、集出荷貯蔵施設、低コスト
耐候性ハウス、農業研修教育施設等の整備、農業機械等のリース方式
による導入、生産資材の導入、放射性物質吸収抑制技術の実証等

※ 取組毎に集計しているため、交付先に重複がある。

A.東北農政局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務	5,025			
計		5,025	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督等	3,131			
計		3,131	計		0
C.亘理町			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	事業実施主体への交付金の交付事務	509			
計		509	計		0
D.みやぎ亘理農業協同組合			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	乾燥調製施設等の整備	463			
事業費	生産資材の導入等	34			
計		497	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	5,025		
2	関東農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	805		
3	北陸農政局	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	1		

B.県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	3,131		
2	福島県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	867		
3	岩手県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討、放射性物質の吸収抑制技術実証等	803		
4	茨城県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討、農業大学の整備	388		
5	栃木県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	301		
6	青森県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	126		
7	山形県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	69		
8	長野県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	42		
9	千葉県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	37		
10	群馬県	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討、土壌分析普及活動支援等	35		

C.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亘理町	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	509		
2	仙台市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	326		
3	東松島市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	324		
4	栗原市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	206		
5	山元町	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	201		
6	新地町	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	191		
7	石巻市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	187		
8	奥州市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	150		
9	名取市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	125		
10	陸前高田市	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	118		

D. 農業者団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みやぎ亘理農業協同組合	乾燥調製施設等の整備、生産資材の導入等	497		
2	全国農業協同組合連合会宮城県本部	集出荷貯蔵施設の整備、力強い酪農経営復興対策	299		
3	南三陸農業協同組合	集出荷貯蔵施設等の整備、高生産性農業機械のリース導入	226		
4	そうま農業協同組合	穀類乾燥調製貯蔵施設等の整備、生産資材の導入等	199		
5	山元いちご農園(株)	低コスト耐候性ハウスの整備、生産資材の導入	197		
6	全国農協協同組合連合会岩手県本部	家畜市場の整備、力強い酪農経営復興対策	138		
7	いしのまき農業協同組合	生産資材の導入、孤高生産性農業機械のリース導入	121		
8	酪農とちぎ農業協同組合	力強い酪農経営対策、放射性物質吸収抑制対策	116		
9	みやぎの酪農農業協同組合	力強い酪農経営対策	111		
10	やもと園芸生産組織連絡協議会	生産資材の導入	110		